

平成29年度（中間期版）

JAみやぎ亙理ディスクロージャー誌

平成29年9月

みやぎ亙理農業協同組合

目 次

1. あいさつ	1
2. 経営方針	1
3. 主要な業務内容	2
4. 直近の事業年度における主要な業務状況	6
5. 自己資本比率の状況	7
6. 金融再生法開示債権の状況	8
7. 有価証券時価情報	9
8. 地域貢献情報	10

* 金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

1. ごあいさつ

平素より、みやぎ亘理農業協同組合（JAみやぎ亘理）をお引き立ていただき、また、本組合事業に深いご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。JAみやぎ亘理は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様のためにわかりやすくまとめたミニディスクロージャー誌「JAみやぎ亘理の現況(平成29年度中間期版)」を作成いたしました。

皆様が当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

管内圃場の復旧整備が進み復興への取り組みを確かなものとし、優先出資消却後、財務基盤の安定に努めた平成29年度上半期の事業は、購買事業で前年対比96.2%となりました。一方、マイナス金利の影響による利息収入の減少並びに防災集団移転等が進み住宅着工件数減、住宅ローンの新規貸付が停滞するなど信用事業全体で前年対比95.3%となりました。また共済事業98.6%の実績となりました。事業総利益では96.2%とほぼ前年並みの結果となりました。

今後、決算に向けて適切な事業運営に努め、経費節減を図り最善をつくし対処してまいります。

私たちJAみやぎ亘理の役職員は、組合員の皆様方とともに、「信頼されるJAみやぎ亘理づくり」に邁進する所存でありますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

みやぎ亘理農業協同組合
代表理事組合長 村山 裕一

2. 経営方針

東日本大震災から6年7ヶ月が経過し、農業生産基盤につきましては被害の大きかった亘理山元東部地区の沿岸部において、大規模水田の圃場整備が進み、営農再開が大きく前進しております。また、生活基盤についても、概ね防災復興住宅等への移転が進み、終了に近い状況となっております。

この様な中、第38回JA宮城県大会の決議に基づくJA自ら改革に取り組み、力強い農業と豊かな農村地域づくりを図るため、担い手等への指導強化により、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図り、持続可能な農業の実現を目指します。

30年産を目途とする生産調整見直し並びに水田農業については、水稻部会等の生産組織再編整備と大規模圃場に適応した主食用米の作付け強化・転作作物の本作化・コスト低減に取り組み生産者の所得確保に努めます。販売については「売り切る米づくり」の一環として「環境保全米」の拡大と契約栽培に取り組みます。

園芸振興については、いちごランド構想のもと園芸作物の作付け推進と生産拡大による産地化を図り、信頼される「みやぎ亘理ブランド」づくりに取り組みます。山元東部大規模圃場等の土地利用型作物の安定生産確立のため、関係機関と連携し栽培技術指導強化と有利販売に向けた態勢整備に努めます。また、消費者ニーズに沿ったマーケットイン対応により事前契約販売対策など強化を図ってまいります。

購買事業については、資材店舗の充実と窓口相談機能強化を図り営農指導と連携し、良品な資材と低価格対策を強化しサービス向上に努めます。

農機センターでは、各地域の農業の中心となる生産組織や担い手農家への対応強化に努め、効率で安全な農作業をするため事前整備点検する農業機械の保守管理契約拡大を図ります。

生活事業においては、「くらしの支援」「健康管理の支援」等、生活面の活動強化を図り地域貢献に努めます。

これら総合的なサービス向上のため、設置した営農渉外（TAC）による訪問を強化し、相談機能の充実と農家経営支援強化に取り組みます。

金融事業については、マイナス金利政策が続く中において、農業金融機関として営農再開発展に向けた資金の円滑な対応を実践するとともに、住宅資金等の相談強化を図り組合員・利用者のニーズに応え、拡大に努めます。

共済事業については、組合員の高齢化や人口減少、農地集約や大規模化・法人化の進展など事業環境が大きく変容する中、これまで以上に組合員・利用者に対して「安心」と「満足」を提供してまいります。あわせて、次世代層と新たな仲間づくりに努め、地域の活性化に向けた貢献活動を実施してまいります。

新たなJA組織再編構想について、復興最優先を基本としますが昨年8月に「県中南部地区合併研究会」が発足し構想の研究に着手致しました。農業構造、社会経済の内外情勢激変と多様化において、より良いJA構想実現のため関係JAと研究検討してまいります。

総合事業計画の着実な実践を通して、農業の復興と発展・地域の活性化、そしてJA自己改革の実践に向け役職員一丸となって事業展開に努めてまいります。

組合員皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

3. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

□ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

JAの信用事業は、JA・農林中金が「JAバンクシステム」を確立し、良質で利便性の高い金融サービスを提供する体制により、安心バンクを構築しております。

◇貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、地方税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

～貯金商品一覧表～

種類	期間	特徴
総合口座	出し入れ自由	普通貯金と定期貯金が1冊の通帳でご利用になれます。預け入れの定期貯金で借入れをセットできます。
決済用貯金	同上	利息がつきませんが、ペイオフが実施されても全額保護されます。
普通貯金	同上	自動支払・自動受取もご利用になれます。
貯蓄貯金	同上	10万円から貯蓄にお役立ていただけます。
期日指定定期貯金	3年	1年経過後は1ヶ月前までに満期日をご指定いただければお引き出しが出来ます。
スーパー定期貯金	1ヵ月～5年	預け入れ金額が1,000円以上の定期貯金です。
大口定期貯金	同上	預け入れ金額が1千万円以上の定期貯金を有利な金利でお預りします。
変動金利定期貯金	3年	預け入れから半年ごとにその時の金利を適用する新しい定期貯金です。
積立定期貯金	満期自由	計画的にいつでも積立できる定期貯金です。
定期積金	10年以内	ご計画に合わせて目標額設定し、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。
納税準備貯金	入金自由	税金納付のための準備貯金です。引き出しは原則として納税時のみです。納税によるお引き出しは非課税となります。
新福祉定期貯金	1年	福祉年金等の受給者に対してだけ利用できる特別な定期貯金です。預け入れ金額は300万円までです。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

～ 融 資 商 品 一 覧 表 ～

種 類	金 額	期 間	特 徴
住宅ローン	5,000万円まで	35年以内	住宅の新築資金、借換等の資金に低利率でご利用いただけます。
リフォームローン	1,000万円まで	20年以内	住宅のリフォームに、簡易な手続きでご利用いただけます。
マイカーローン	1,000万円まで	10年以内	自動車購入資金等にご利用いただけます。
教育ローン	700万円まで	16年10か月以内	学校入学金、納付金等の資金にご利用いただけます。在学期間中の返済据置きが出来ます。
目的ローン	500万円まで	10年以内	電化製品等物品購入資金にご利用いただけます。
フリーローン	300万円まで	8年以内	お使い道は自由です。
農機ハウスローン	1,000万円まで	10年以内	トラクター購入・ハウス建設等の資金に低金利でご利用いただけます。
アグリマイティ資金	事業費の100%の範囲内	20年以内	農地取得資金等農業に関するすべての資金に低金利でご利用いただけます。
営農ローン	300万円まで	1年毎更新	正組合員の営農と生活に必要な資金にご利用いただけます。
共済証書担保資金	積立金の80%以内	5年以内	不意の出費のとき、大事な生命共済等を解約せずに積立金をご利用いただけます。

*その他の資金もお取り扱いしておりますので、JAの窓口へお気軽にご相談ください。

● 為替業務

全国のJA・農林中金等の店舗をはじめ、全国の銀行や郵便局などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

● 国債・投資信託窓口販売

国債及び個人向け国債や、MMF及び株式投資信託等の窓口販売の取扱いをしています。

● サービス・その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取扱いしています。

また、全国のJAバンクATMでの貯金の出し入れや銀行及びセブンイレブン等のATMなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービス、携帯電話やパソコンを使ったJAネットバンキングなど、いろいろなサービスに努めています。

なお、JAバンクATMの入出金手数料は、ATM稼働時間内なら曜日・時間を問わず「無料」となっております。

～ 手数料一覧 ～

為替手数料・振込手数料

		窓口	ATM	JAネットバンク
県内農協あてのもの		5万円未満 1件につき	216円	108円
		5万円以上 1件につき	432円	216円
その他金融機関あてのもの	電信扱い	5万円未満 1件につき	540円	324円
		5万円以上 1件につき	756円	540円
	文書扱い	5万円未満 1件につき	648円	
		5万円以上 1件につき	864円	

* 上記手数料は消費税を含んだ総額表示になっております。

代金取立手数料

県内農協あてのもの	1件につき	432円
その他金融機関あてのもの	普通扱い 1件につき	648円
	至急扱い 1件につき	864円

* 上記手数料は消費税を含んだ総額表示になっております。

その他の手数料

通帳・キャッシュカード再発行手数料(盗難紛失・汚損破損等)	540円
貯金・貸出金残高証明書	216円
貸出金条件変更手数料	3,240円
一部繰上返済手数料	3,240円
全部繰上返済手数料	無料
送金・振込の組戻料	648円
取立手形組戻料(ただし600円を超える実費を要する場合は、その実費)	648円
取立手形店頭呈示料	648円
不渡手形返却料	648円

* 上記手数料は消費税を含んだ総額表示になっております。

両替手数料(窓口)

希望金種の合計枚数	手数料額
1枚～50枚	無料
51枚～1,000枚	324円
1,001枚～2,000枚	648円
2,001枚～3,000枚	972円
以降1,000枚毎に324円を加算いたします。	

※1回の両替(両替依頼票が複数枚の場合は合算)で希望の金種の合計枚数に応じて、上記手数料がかかります。

※現金払戻し時に金種指定がある場合「払戻し枚数から1万円札の金種を除いた枚数」での手数料がかかります。

ただし1万円札に新券を指定した場合は、その枚数も含まれます。

〔共済事業〕

財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施
JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

た農畜産物を市場に出荷する等、「うまいっちゃん」ブランドの拡大に努めております。

◇購買事業

各生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。

(2) 系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

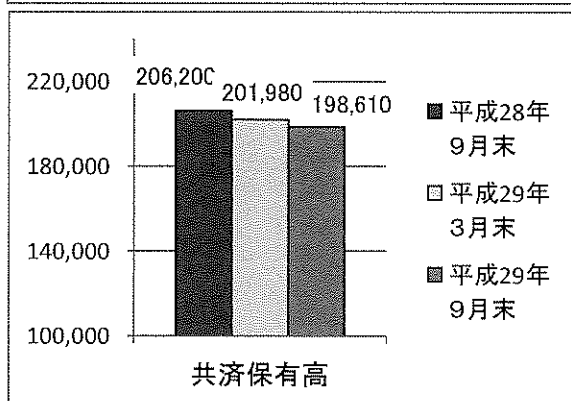
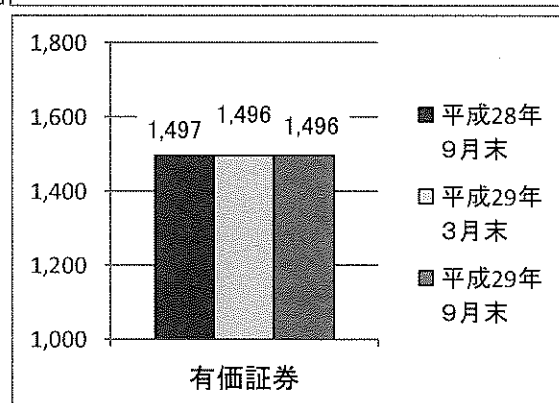
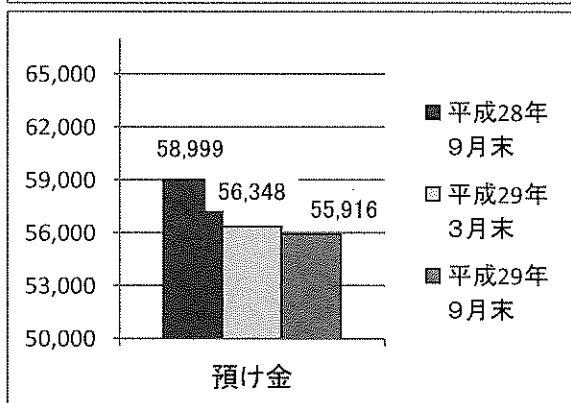
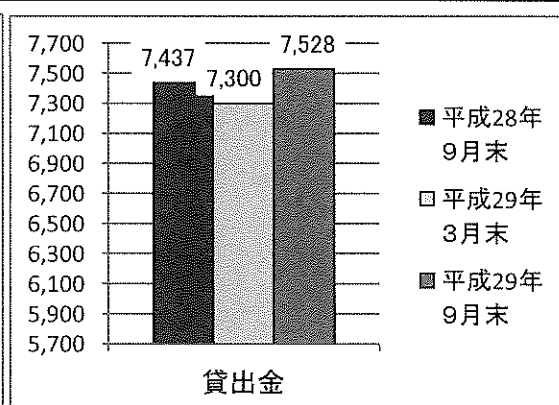
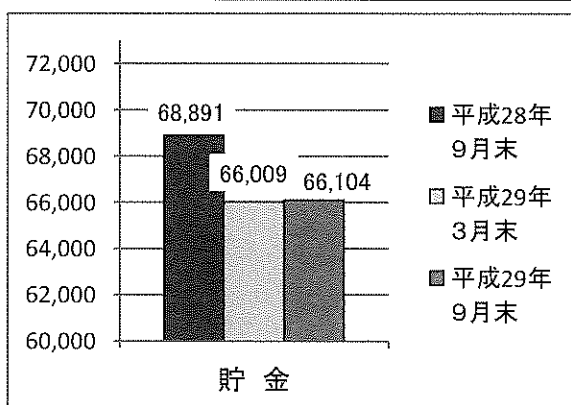
◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

4. 直近の事業年度における主要な業務状況

(単位:百万円)

	平成28年 9月末	平成29年 3月末	平成29年 9月末
貯金	68,891	66,009	66,104
貸出金	7,437	7,300	7,528
預け金	58,999	56,348	55,916
有価証券	1,497	1,496	1,496
共済保有高	206,200	201,980	198,610



5. 自己資本比率の状況

単体自己資本比率

平成29年9月末	平成29年3月末
11.94%	12.01%

※9月末の単体自己資本比率(推計値)は、平成29年3月末のオペレーショナル・リスク相当額、および9月末の自己資本額・信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。

なお、9月末の信用リスク・アセット額(推計値)の算出にあたって、一部の項目については平成29年3月末の額(データ)を使用しています。

6. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成29年 9月末	平成29年 3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額（注1）	151	139	12
危険債権（注2）	16	14	2
要管理債権額（注3）	4	4	0
小計	171	157	14
正常債権（注4）	7,443	7,235	208
合計	7,614	7,392	222

【平成29年9月末の算出方法】

1 各債権区分額は、平成29年3月末時点の債権額を基準として、平成29年9月末時点の残高に修正しています。

2 平成29年3月末から9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

（注1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、民事再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先に対する債権をいいます。

（注2）危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権をいいます。

（注3）要管理債権

要注意先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該再建の回収を促進すること等を目的に、債権者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）」（金融機能再生緊急措置法施行規則第4条）をいいます。

（注4）正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権であり、国及び地方公共団体に対する債権、正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権をいい、未収計上利息を含みます。

7. 有価証券時価情報

(単位:百万円)

種 類	平成29年9月末			平成29年3月末		
	帳簿価額	時価	評価損益	帳簿価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	1,496	1,582	86	1,496	1,593	97
合計	1,496	1,582	86	1,496	1,593	97

1. 当組合保有の有価証券は、国債のみです。
2. 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。
3. 帳簿価格は、償却原価適用後、減損提供後の帳簿価格を記載しております。

8. 地域貢献情報

当組合は、亘理郡亘理町、山元町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業の助け合いを通じて社会貢献につとめています。

① 地域からの資金調達の状況

1. 貯金残高
組合員等 55,480百万円
2. 貯金キャンペーン開催状況
 - ・特典付定期貯金・積金、「スプリングキャンペーン」
 - 「サマーキャンペーン」、「ウィンターキャンペーン」

② 地域への資金供給の状況

1. 貸出金残高
組合員及び町へ 6,688百万円
2. 制度融資取扱い状況
 - ・農業近代化資金、株式会社日本政策金融公庫資金等
3. 融資商品
 - ・住宅ローン、マイカーローン等
 - ・農機・ハウスローン、アグリマイティ資金（農業振興資金）

③ 文化的・社会的貢献に関する事項(地域とのつながり)

1. 文化的・社会的貢献に関する事項
(地区内小・中学校)
 - ・学校田・畑の農業指導（農業後継者育成）
 - ・農業・JA理解のための教材の提供
 - ・JA見学の受入（逢隈小学校他）
 - ・学校給食へ管内で生産された農産物（野菜、米等）の提供
(地域全般)
 - ・年金相談会 年3回
 - ・食と農「さつまいも収穫体験」イベント開催
 - ・JAまつりの開催（地域住民との交流、食育を通じ子供達の未来の構築）
 - ・JAまつりでの販売代金の一部を福祉団体へ寄付
 - ・交通安全運動の実施
 - ・総合健康診断活動
 - ・助け合い活動「つくし会」
 - ・産直施設の展開
2. 利用者ネットワーク化への取り組み
 - ・年金友の会
 - ・JA共済少年野球大会（平成29年度8チーム参加）
 - ・JA共済健康検診
 - ・JA共済アンパンマンこどもくらぶ
3. 情報提供活動
 - ・広報誌の発行
 - ・ホームページや電子メールでの各種情報の提供